

福岡工業大学 機関リポジトリ

FITREPO

Title	政治インタビューにおける情報提示
Author(s)	木下 健
Citation	福岡工業大学研究論集 第52巻第1号 P15-P24
Issue Date	2019-9
URI	http://hdl.handle.net/11478/1365
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher

Fukuoka Institute of Technology

政治インタビューにおける情報提示

木 下 健 (社会環境学科)

Providing Information in Japanese Political Interviews

Ken KINOSHITA (Department of Socio-Environmental Studies)

Abstract

This paper reveals that Japanese National Diet members including coalition parties' members and opposition parties' members, local level politicians, and nonpoliticians provide different type of information during televised political interviews. The study at the center of this paper indicates that different types of questions by interviewers result in different type of information from interviewees. In modern post-truth politics, it is crucial for politicians to provide information to the general public. In particular, it is important of decision-makers to transfer high-quality information to voters and other citizens. The results of this study show that coalition parties' members and nonpoliticians tend to provide more technical information during political interviews. Additionally, interrogative-word questions, those that start with the words "what," "why," "who," "when," "where," or "how" are most likely to elicit technical information from interviewees. The study suggests that broadcast political interviews can provide useful information for voters especially during election campaigns.

Key words: *Political communication, Political interview, Face theory, Theory of equivocation*

1. はじめに

本稿では、政治インタビューの際の情報の用いられ方に着目し、政治家の中でも与党議員と野党議員、地方レベル政治家によっていかなる情報が提示されるかについて、違いがあることを示す。また、政治家と非政治家において、情報の提示に違いがあることを示す。

政治討論番組において、政治家は有権者の支持を獲得するために、自身の有利な情報を発言する。与党議員であれば、政府が行っている政策の業績を示し、有権者に対して、実行している能力があることを示す。他方で、野党議員は自身の政党の政策をアピールし、政府の業績の悪さや無能さについて批判する。批判を行う際に、有権者を説得する材料として、情報を用いることとなる。例えば、政府の実施する政策には効果がないことを裏付ける、あるいは政府が実施していない政策について言及することで野党の政策能力をアピールする。このように有権者の支持を取り付けるため、与党議員及び野党議員は、相互に異なる情報の提示の仕方を行っていると考えられる。また、地方レベル政治家は、国会議員とは異なる情報の提示の仕方をする予想される。それは、選出される選挙区が地域性を持ち、そ

の地域特有の問題を扱うためである。本データの中では、東京都議会議員が多く出演しており、テーマとしては築地市場の豊洲への移転問題が挙げられる。

有権者は、政治家の発言に含まれる情報について、発言の真偽を含めて検討し、次の選挙において判断を下さなければならない。政治討論番組では司会者・キャスターが有権者に代わり、質問を行い、政治家から回答を得ていく。政治家の回答が不十分であれば、さらに追及を行い、回答を迫ることもある。これに対して、政治家は自身や所属する政党が不利となる回答をすることを避けるテクニックを持っている。政治家は戦略的に正面から回答することを回避し、あたかも質問に答えているかのように見せかける。こうした司会者と政治家のやり取りが行われる中で、政治家は何らかの情報を開示している。この情報は、(a)政策の根拠となる情報、(b)政党や組織の内部に関する情報、(c)政治過程に関する情報、(d)技術的・専門的な情報、(e)事実、常識、歴史の流れ等に細分化される。この情報は与党議員、野党議員、地方レベル政治家、非政治家によってどのように使い分けられているのであろうか。使い分けられていることが明らかとなれば、有権者はそれを認識した上で、政治討論番組を視聴し、選挙の情報として役立てることが可能になると考えられる。

2. において政治コミュニケーションに関する先行研究を整理し、3. において本研究で用いるデータや分析手順、

分析枠組みを提示する。4. において、分析を行い、その結果について解釈を行う。5. では与党議員、野党議員、地方レベル政治家、非政治家の情報の提示について総括する。

2. 政治と情報

政治と情報に関する現在の環境は、テレビや新聞などのマス・メディアが発展した頃と比べて、状況が大きく変化してきている。それに伴い、情報の持つ重要性が増してきている。これまでマス・メディアは情報環境を作り出す存在であった。Lasswell (1948) は、マス・メディアの社会的機能について、①環境への監視、②構成員の相互作用、③社会的遺産の伝達の3点を指摘している。①環境への監視とは、社会の変化に対応できるようにメディアが国民に警告を発することである。生活環境への知識がメディアによって与えられることで、国民はどのように行動したら良いかという意思決定をすることが可能となる。しかし、この環境への監視というマス・メディアの役割はポストトゥルース政治の到来により、揺らいでいる。

2016年のアメリカ大統領選挙やイギリスのEU離脱をめぐる国民投票によって、ポストトゥルースの概念が提示されることとなった。ポストトゥルースは、現代社会の終わりのない反射と真実を失ったことの2つの関係が二重螺旋構造として働くことが指摘されている (Gibson 2018)。情報化時代において、ソーシャルメディアの活用により、真実かどうか分からない情報が拡散され続けることを意味している。こうした状況においても、ジャーナリストは真実を語る者として権威を保ち続けようとする (Tuchman 1978)。しかし、真実自体が穴だらけであり、実体のないものである。そうした真実に近付くため、ジャーナリストはフレームワーク (枠組み) を用いて、報道を行うことで隠されたメッセージを解明しようと試みている (Temmerman et al. 2019)。フレームワークに関する研究は、政治コミュニケーションやマス・メディア研究でなされてきた。

政治情報に関する先行研究を、主に政治コミュニケーションやマス・メディア研究を中心として整理する。政治に関する情報の重要性については、政治とインターネットが結び付いたことに伴い、多方面から指摘されるようになってきている。例えば高瀬 (2005) は、情報は他者の判断に大きな影響力を持つ材料として政治性を帯びると指摘している。また、情報提供により説得を行い自らの目的達成に協力してくれる人が増えれば都合が良いと考え、熾烈な宣伝競争が引き起こされる (高瀬 2005)。こうしたことから、選挙キャンペーンにおいて、どのような広告が提示されるか分類が行われる。Brooks and Geer (2007) は内容に基づいて分類しており、①争点と人格のどちらに重きを置いているか、②礼儀正しいか、③ポジティブかネガティブかを

区別している。

選挙キャンペーンに関する研究に加えて、政治家と有権者に焦点を当てた研究がなされている。情報の受け手である有権者を対象とした研究として、堀内他 (2005) がある。堀内他 (2005) はフィールド実験を用いて、二政党の政策情報を閲覧した方が、投票確率が上昇することを指摘している。

情報の送り手である政治家を対象とした研究として、稲葉・森 (2009) や岡本 (2017) がある。稲葉・森 (2009) は、現実の政治の様態がインターネット上にも反映されているとする通常化仮説が妥当していることを指摘しつつ、当選回数少なさを、民主党所属、共産党所属が双方向型コンテンツの設置に影響を与えているため、資金面で劣るアクターの方が積極的にインターネットを活用すると考える内在的平準化仮説が支持される結果も存在することを指摘している。岡本 (2017) は通常化仮説が日本において2001年の参議院選挙以降に進行している可能性が高いことを指摘している。通常化仮説が支持される要因は、ほとんどの候補者・政治家がウェブサイトを開設し、与野党ともに積極的に情報提供を行い、充実化させていることにある。ただし、政治家が開設するウェブサイトの内容については差異が存在している状況にあると考えられる。

これらの政治情報に関する研究は、政治に関する情報がどのように伝えられ、有権者や政治家がどのように情報に接しているかを明らかにしている。次に、本稿の分析対象と重なる政治討論番組に関する研究を整理する。

2.1 政治討論番組

政治番組を対象とした研究は谷口 (2002, 2012) や稲増・池田 (2009) があり、そこでは否定的報道か、争点を中心かどうか、ソフトニュースかハードニュースかといった番組内容を扱っている。また政治討論番組に関しては、岡井他 (2002) や常木 (2006) の研究が存在するが、カメラショットや印象評定であり、政治家の発言内容に関する分析ではない。

司会者・キャスターは質問する際に、3つのパターンを用いている。第1が、情報を取得するための質問であり、ゲストから番組のための有益な情報を引き出そうとするものである。第2は、相手のゲストを追及するためであり、相手が困る姿勢を引き出すことにより、番組の視聴率を上げようとするものである。第3は、会話の円滑化のためであり、相手の話を要約し、視聴者に分かりやすく伝えるものである。

こうした3つのパターンに対して、ゲストである政治家は異なる戦略を採ることで、番組の視聴者から支持を取り付けようとする。あるいは、追及されたときに、政治家特有の回避術を用いて、支持を失わないようにしている。

政治家は、新しい視点や争点を会話の中に追加的に発言することで、自分に有利な議題に持っていくことを試みて

いる。それが、自分の土俵に相手を引き入れるイニシアティブ・テイキング (Initiative Taking) の考えである (岡部 1992)。岡部 (1992) は、1988年の共和党ブッシュ候補と民主党デュカキス候補のテレビディベートを分析し、ブッシュは26回の発話の内、3回は質問に答えながら新しい争点を導入する発話をしている一方で、デュカキスは27回の発言の内、8回は答えるふりをしながら、その枠を外れて、自分の得意な争点を導入していることを示している。このように、テレビ討論番組において、質問に答える、あるいは答えないに関わらず、議題を自分の得意な争点に引き込もうとする追加的な情報が会話の中で示される。

これらの政治討論番組を対象とした研究は、ミクロな政治コミュニケーションを扱っており、分析対象は質問と回答であり、政治家の発話に焦点が当てられる。こうした研究は会話分析や談話分析が用いられ、心理学や言語学的手法を用いて、政治学領域を研究対象にして発展してきた。次に、政治コミュニケーション論で発展してきた理論的な側面について焦点を当てる。

2.2 どっちつかず理論とフェイス理論

政治コミュニケーション論の領域において、政治家が質問に答えないことを送り手、受け手、内容、脈絡という4つの次元で示すどっちつかず理論 (Theory of Equivocation) が進展してきた (Bavelas et al. 1990; Bull and Mayer 1993; Bull 1998)。Bull (1998) は、インタビューにおいて政治家がどのように答えても不利益を被るという回避-回避葛藤の状況 (Avoidance-Avoidance Conflict) が生まれていることを指摘し、コミュニケーションの葛藤の状況理論 (STCC: Situational Theory of Communicative Conflict) を提示した。この理論では、政治家が答えられない原因に状況があることを指摘するものであり、その状況を説明するためにフェイスへの脅威 (Threats to Face) の概念が用いられてきた (Bull and Feldman 2012)。

フェイス理論はゴッフマン (Goffman 1971 = 2002) によって提示され、ブラウンとレヴィンソン (Brown and Levinson 1987 = 2011) によって確立された。Bull et al. (1996) では、①政治家個人のフェイス、②政党のフェイス、③重要な他者を守るフェイスの3つを区別している。Bull and Elliott (1998) はフェイスへの脅威に強さの段階があることを指摘している。Feldman and Kinoshita (2017a) は、フェイスへの脅威の段階を踏まえ、質問の形式や与党議員か野党議員かによって脅威の強さが変化することを示している。Bull (2019) では、メイ首相のスキャンダルを取り上げ、フェイスへの脅威概念はジャーナリズムや世論にとって重要であることを指摘している。

政治コミュニケーションにおける先行研究では、政治家が質問に答えない理由について、どっちつかず理論、コミュニケーションの葛藤の状況理論、フェイス理論を用いて、精緻化がなされてきたといえる (Feldman et al. 2016)。し

かし、政治家が答えないときに、どのような情報の提供をしているかについては、明らかとなっていない。

3. 分析枠組み

3.1 仮説の設定

本稿では、先行研究を踏まえて、政治家がどのような情報を開示し、質問に対処しているかを明らかにする。Feldman et al. (2015) では、与党議員、野党議員、地方レベル政治家、非政治家の間において、どっちつかずの程度が異なることが示されている。これは、議院内閣制の下では、責任の重さが政治家の間であっても異なるため、回答に違いが生まれているものであり、この考えを敷衍すれば、情報の開示の程度も与党議員と野党議員の間で異なることが考えられる。加えて、地方レベル政治家は、国政とは異なり、一部の地域の有権者を代表しており、国会議員の回答とは異なると考えられる。同様に、政治討論番組に招かれる非政治家は、専門家や評論家であり、有権者に対して責任を持つ訳ではない。ただし、専門家としての知見を踏まえ、認識を発言することになるため、政治家とは異なる次元の責任が生じていると考えられる。本稿では、この責任の違いを踏まえて、次の仮説を設定する。

仮説1：与党議員、野党議員、地方レベル政治家、非政治家の間において、情報の種類に違いがある。

次に、Quirk et al. (1985)、Jucker (1986) 及び Bull (1994) は、構文解析 (Syntax Analysis) の形で質問を分類し、コミュニケーションの葛藤の状況理論を精緻化してきた。Quirk et al. (1985) は、大きく疑問符が付く質問と、疑問符が付かない質問に区別している。疑問符が付く質問には、イエスカノーで迫る質問 (Yes-no Questions)、5W1Hの質問 (Wh-questions) があり、他方で疑問符が付かない質問には、宣言型の質問 (Declarative Questions) があるとしている。また、Feldman and Kinoshita (2017b) は質問の形式によって、政治家の答えない程度が異なることを示している。回答を行う情報の提示という状況においても、質問の形式は影響を与えていることが考えられる。さらにフェイスへの脅威は質問の形式と関係していることが示されている (Feldman and Kinoshita 2017b)。これを踏まえて、仮説2及び仮説3を設定する。

仮説2：追及の質問がなされた場合、政治に関する情報開示を行わない。

仮説3：5W1Hの情報の提示を求める質問の場合、インタビューされる側は、その質問に応じて、技術的・専門的な情報を開示する。

本稿では、これらの仮説を検証するため、以下の分析手順を採用した。

3.2 分析手順と信頼性

本稿では、質問と回答に対してそれぞれ独自のコーディングシートを作成している。回答のコーディングシートは Baveral et al. (1990) より、内容および脈絡を採用している。この2つの指標に加えて、情報の開示および建設的議論を導入している。

内容は「発言したメッセージは、はっきりしているか」という設問により測定される。(1)「分かりやすく、唯一の解釈ができる」から、(6)「全体的に曖昧で、全く理解できない」の幅をとる。もし回答が(1)でないなら、4つの選択肢のうち少なくとも1つを選び、なぜ理解することが難しいのかを特定しなければならない。

(a)会話が長い/理解が難しい文になっている、(b)堂々巡りになっている、ダブルトーク（二枚舌）である、(c)難しい用語、専門用語が用いられている、(d)複数の主張が含まれている。これにより、発言の内容が理解できるか、理解できない場合、その理由は何かが分かる。

脈絡は「どの程度、質問に対して直接的な回答であるか」という設問により測定される。(1)「尋ねられた質問に直接答えている」から、(6)「質問に対して全く関係ないことを答えている」の幅をとる。もし回答が(1)でないなら、Bull and Mayer (1993) に基づく答えない12のカテゴリから、インタビューされる側は、質問へ何故答ええないのかをコーディングする。

(a)意図的に質問を無視する（典型的に別の議論をする）、(b)質問を認識するが答えない、(c)質問に対して質問で返す（インタビュアーに質問する）、(d)質問を攻撃する、(e)インタビュアーを攻撃する、(f)回答を拒否する、(g)政治的な処理をする、(h)不十分な回答で済ます、(i)前の質問に対する答えを繰り返す、(j)質問には既に回答済みであると述べる、あるいはほのめかす、(k)陳謝する、(l)その他、である。

情報の開示は「質問に対しいかなる情報を開示しているか。」という設問により測定される。回答は「(a)政策の根拠となる情報」、「(b)政党や組織に関する情報」、「(c)政治過程に関する情報」、「(d)技術的・専門的な情報」、「(e)事実、常識、歴史的経緯など」のカテゴリから、いかなる情報が開示されているかを一つ選択する。

建設的議論は「どれほど建設的な議論となっているか。何らかの目的を志向する議論が形成されているか。」という設問により測定される。(1)「建設的な議論を全くしていない」から、(6)「建設的な議論をしている」の幅をとる。もし回答が(1)でないなら、「(a)これまでの議論を踏まえ、問題を整理している」、「(b)最新の議論を加味している」、「(c)代替案や新しい提案の提示している」のカテゴリから、いかに建設的な議論となっているかを一つ選択する。

質問のコーディングシートでは、Bull (1994)、Feldman and Kinoshita (2017ab) を踏まえ、構文表現に基づいた分類（5W1H、オルタナティブな質問）、話題（話題転換、話題継続、踏み込み）、意見の引用か説明による質問、文

法上完全な質問、個人的な意見か集団の見方を求めるか、フェイスへの脅威の程度を測定している。

また本研究では、質問と回答について、2人の学生によりコーディングを行い、信頼性を確認している。質問のコーディングは、十分に訓練された大学生によって行われた。訓練の過程は、どっちつかず理論の次元と500問のサンプルをコーディングして行った。評定者は通常、いくつかのテープ起こしを受け取り、コーディングを独立して行っている。一連のコーディングの完了時に、コーディング中に発生した問題を議論するために、複数の学生とともに不明確な基準についての協議が行われ、適宜解決された。500のサンプルを別の評価者に割り当てて、コーダー間の信頼性を確認している。スピアマンの相関係数は、0.832（内容）、0.871（脈絡）、0.901（情報の開示）及び0.824（建設的議論）であり、いずれも1%有意水準で有意となっており、信頼性があることを確認している。

構文表現に基づいた質問の分類において、Cohen (1960) のカッパ係数は0.898であった。話題の構文では、0.900のカッパ係数であり、意見の引用か説明による質問では、0.828のカッパ係数であった。また文法上完全な質問と不完全な質問では、0.803のカッパ係数であった。個人的な意見を求めるか、集団の見方を求めるかの質問では、0.922のカッパ係数であった。質問と回答のテーマでは、0.839のカッパ係数であり、24の争点では、0.939のカッパ係数であった。脅威のレベルに関しては相関係数が0.814という結果になっている。

3.3 分析対象とその概要

分析対象期間は、2016年5月1日から2017年4月30日までの1年間であり、分析対象者は4つのテレビ番組（プライムニュース、新報道2001、日曜討論、激論クロスファイア）から選ばれた120のインタビューに基づいている。政治家に対するインタビューは90人分であり（国会議員は72人、地方レベルの政治家は18人）、非政治家は30人分のインタビューである。合計で2422問の質問となっている。政治家は1806の質問（質問の内の74.6%、国会議員は1318の質問、地方レベルの政治家は488の質問）を尋ねられている。残りの616の質問が非政治家に対してなされている。

質問に対するゲストの回答を Bavelas et al. (1990) の2つの次元の観点から明らかにするため、120のインタビューを分析している。この研究に含まれる2422のインタビューのうち、内容に関しては、1392（57.5%）は理解することが簡単であり、解釈が1つしかないものであった（内容の次元）。国会議員は727問であり（国会議員のうちの55.2%）、地方レベルの政治家は238問（48.8%）であり、非政治家は427問（69.3%）であった。脈絡については、2422の質問の内、1254（51.8%）が尋ねられた質問に対する直接的な回答であり、国会議員は618問であり（国会議員の内の46.9%）、地方レベルの政治家は214問（43.9%）

であり、非政治家は422問（68.5%）であった。

情報の開示については、2422の質問の内、政策の根拠となる情報は799問（33%）、政党や組織に関する情報は479問（19.8%）、政治過程に関する情報は186問（7.7%）、技術的・専門的な情報は472問（19.5%）、事実・常識・歴史的経緯などは486問（20.1%）であった。

建設的議論については、2422の質問の内、733（31.9%）が建設的な議論をしていない回答であり、国会議員は389問であり（国会議員の内の29.5%）、地方レベルの政治家は190問（38.9%）であり、非政治家は194問（31.5%）であった。

4. 分析結果

4.1 仮説1の検証

与党議員、野党議員、地方レベル政治家、及び非政治家という4つのグループ間に、情報の種類に違いがあるかについては、カイ二乗検定を行う。帰無仮説は、「4つのグループ間に情報の種類に違いがない」というものである。カイ二乗検定の結果、4つのグループにおいて、情報の種類に違いがあることが明らかとなった（ $\chi^2=196.73$, $df=12$, $p<.01$ ）ⁱ。

図1は、与党議員、野党議員、地方レベル政治家、非政治家の情報開示の内容に関する内訳を示している。与党議員と野党議員については、ほとんど差が見られず、4割程度は政策の根拠となる情報を提示していることが分かる。また、2割前後は事実・常識・歴史的経緯について話していることが分かる。事実・常識・歴史的経緯について多く話されるのは、自分の主張に関する事実などを提示することで客観性を示し、自分の主張を根拠づけるためであると考えられる。また、技術的・専門的な情報については、与野党でやや違いが見受けられ、与党議員の方が多く話す傾向にある（与党議員は18.3%、野党議員は12.3%）。これは議院内閣制のため与党議員が政府の情報を広く伝えているためと考えられる。反対に、野党議員は技術的・専門的な情報については知識を有しておらず、提供が少ないといえる。

地方レベル政治家において、事実・常識・歴史的経緯などが139問（28.5%）を占めている理由の一因として、2016年5月12日にプライムニュースに出演した舛添(当時)都知事に対する政治資金問題が取り上げられたことが挙げられる。ホテルに宿泊したかどうかを問われるなど、過去の行動について質問されたため、事実や経緯を説明したことにより、このカテゴリの割合が増えたといえるⁱⁱ。

政治家と非政治家の間において、大きな違いがある点は、政治家は政策の根拠となる情報を提示する一方で、非政治家は技術的・専門的な情報を提示することである。専門家は情報を政治家と異なるように示している。情報が求めら

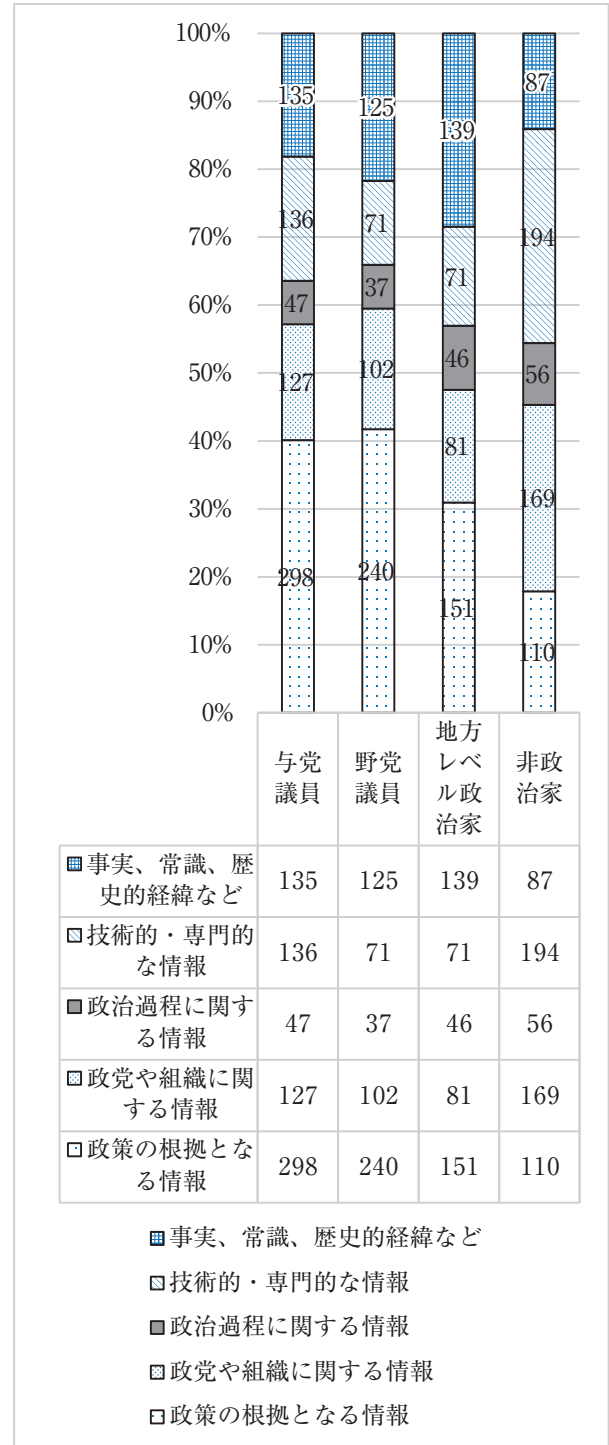


図1. 情報の開示の内訳

れた際に、専門家は物事を見るための枠組み（フレーム）を示している。

具体例として、2016年9月11日（日）放送の「日曜討論」に出演した軍事アナリストの小川和久の例を取り上げる。北朝鮮の核実験・ミサイル発射に関して、NHK解説委員の太田真嗣は、北朝鮮の核実験が短期間で行われたことをどう見るか尋ねている。つまり、情報を引き出すための質問を行っている。

太田：重ねて伺いますが、今回、前回のですね、実験からおよそ8ヵ月という短期間で行われた訳ですけれどこの辺はどういう風にもみればいいのでしょうか。

小川：これはリーダーシップが発揮されている国だったら軍事だろうと経済だろうとそういう格好になるという事を示しているんですけども、とにかくその国家の最重要目標、最優先課題が核と弾道ミサイルの開発であるという事になりますと、そこにすべての資源を投下できるわけですね。ですから9月9日が一つの重要な目標であるという事になりますと今年になって2回核実験をやる。弾道ミサイルを21発ほど発射する。それをやる事が出来た。これはまあ、ちゃんと計画通りの動きでどちらかというとその経済面でしか物事を眺めない日本人として言えばですね、終戦直後の日本の取り組みとよく似ているってことなんですね。国家を再建するために当時の吉田茂政権は経済安定本部にエコノミストを集めて、鉄鋼と石炭の傾斜生産方式と言ってまず石炭を増産して電力を確保する。電力で鉄を作る。それは経済の基盤を固めることだっていう事で一点突破で行って成功したわけですね。同じことを北朝鮮は軍事面でやっていると見た方がいいと思います。

2016年9月11日（日）「日曜討論」より

この質問に対して、小川は、核実験及び弾道ミサイルの発射を短期間で行い、成功させることが出来たと指摘し、軍事面において一点突破で実験を成功させたリーダーシップの発揮されている国という枠組みを示している。非政治家は専門家として、番組に出演し、「技術的・専門的な情報」を用いて答え、物事に対する見方を提示しているといえる。政治家とは異なり、専門的な情報、見方を引き出すために、番組が非政治家を招いていることがわかる。

他方で、与党議員や野党議員である国会議員は、政策に関する情報を多く提示している。次に2016年9月4日（日）放送の「日曜討論」に出演した蓮舫の例を取り上げる。この日の放送は「民進党代表選3候補に問う」として、蓮舫、前原誠司、玉木雄一郎が出演していた。前原誠司が財源論に取り組み、人への投資を行うと発言したことを受けて、自民党との違いを尋ねられる場面である。

島田：という指摘に対して蓮舫さん、自民党とこういう違う政治をこう進めるのが蓮舫ならではと、この点はどの辺にあるのでしょうか。

蓮舫：まずあの、自民党は今なお中央集権です。でも日本は人口減少になって地方が疲弊していますから、やっぱり地方に元気が当たるような、そういったお金の再分割をしていかなければいけません。今、前原さん、私は行革だけと言いましたけれども、私は行革以外にもやはり目を転じるべきだと思います。まず増税ありきではありません。今の経済状況を考えたときに消費増税は出来ないというのは同じ考えに立っていま

す。ただ玉木さんの子ども国債も借金というのがどうしても負のイメージがありますから、まずその前にあらゆる税制改革、それとジャブジャブの財政出動を今の政権はしてますから、それを徹底的に洗うという努力、これが大前提だという順番をぜひご理解いただきたいと思います。

2016年9月4日（日）「日曜討論」より

この質問に対して、蓮舫は、行政改革以外にも必要であるとし、税制改革を行い、財政の見直しが前提として必要であることを述べている。ここでは、民進党の代表選が取り上げられており、野党議員として、与党である自民党とは異なる政策を進めていくことが述べられている。民進党が政権をとった場合に、どのような政策が重点的に進められるのかということのアピールするものであり、「政策の根拠となる情報」が用いられている。

このように国会議員と非政治家においては、番組の中で求められる役割が異なっている。国会議員に対しては、どのような政策を今後進めていくかが多く尋ねられる一方、非政治家に対しては専門家としての見方・枠組みを示すことが求められ、専門的な情報が尋ねられる。仮説1では、与党議員、野党議員、地方レベル政治家及び非政治家の間において、情報の開示に違いがあることを明らかにした。特に、非政治家である専門家は、政治家よりも技術的・専門的な情報を開示していることが明らかとなった。また非専門家に「政党や組織に関する情報」が多い理由として、元陸上幕僚長の火箱芳文を招き自衛隊組織の情報を尋ねるなどしているためである。

4.2 仮説2及び仮説3の検証

仮説2の「追及の質問がなされた場合、政治に関する情報開示を行わない」を検証するために、追及の質問を特定する。本稿では追及の質問を、フェイスへの脅威がある質問であると考えている。Jucker (1986) では、話題に関して話題の転換、継続、踏み込み、再確認を分類しており、踏み込みが追及に該当することが考えられる。しかし、日本の政治インタビューにおいては、踏み込みは必ずしも追及を意味するとはいえない。それは同じ話題でさらなる質問をしている場合であっても、円滑な会話（穏やかな雰囲気）を保つため、追及しているとは限らないためである (Feldman and Kinoshita 2017b)。日本の政治文化においては、相手の名誉をどの程度傷つける可能性があるかを測定する「フェイスへの脅威」概念を用いて測定する方が適しているといえる。そこで本稿では、追及の質問をフェイスへの脅威を用いて検証する。

仮説3の「5W1Hの情報の提示を求める質問の場合、インタビューされる側は、その質問に応じて、技術的・専門的な情報を開示する」に関しては、5W1Hの質問の分類をそのまま用いることが可能である。5W1Hの質問は基本的な質問に用いられやすく、インタビュアーが技術的・専門

的な知識を持っていない場合に、より事情に詳しい政治家や専門家に尋ねられると考えられる。

情報の開示は名義尺度であるため、多項ロジットモデルによる推定を行う。従属変数は、①政策の根拠となる情報、②政党や組織の内部に関する情報、③政治過程に関する情報、④技術的・専門的な情報、⑤事実・常識・歴史の流れ等である。ここでは、⑤事実・常識・歴史の流れ等を基準とする。独立変数は、女性、年齢、プライムニュース、激論、日曜討論（新報道は参照カテゴリ）、与党議員、野党議員、非政治家（地方レベル政治家は参照カテゴリ）、5W1Hの質問、オルタナティブな質問、話題の転換、継続、踏み込み（再確認は参照カテゴリ）、第三者の意見、文法上完全な質問、役職に対する質問、フェイスへの脅威を含めている。

フェイスへの脅威がマイナスの係数で有意となった場合、追及の質問の際に情報開示がなされないことを意味する。また、5W1Hの質問に対してプラスの係数で有意となった場合、情報の開示がなされていることを意味する。

表1は、多項ロジットモデルによる推定結果を示している。仮説2の追及を意味するフェイスへの脅威の結果から確認する。フェイスへの脅威は、技術的・専門的な情報に関して、マイナスの係数で有意となっている。これは脅威のある質問の場合、技術的・専門的な情報は秘匿されることを意味している。つまり、取り扱いの難しいセンシティブな内容であるため、話すことができないものと考えられる。しかし、その他の情報については、有意な結果が得られていない。ここから、仮説2についてはほぼ支持されていないといえる。

仮説3の5W1Hの質問については、技術的・専門的な情報のみプラスの係数で、10%有意水準であるが、有意となっている。このことから、仮説3は支持されているといえる。ただし、10%有意水準であるため、留意が必要であり、今後さらなる検証が必要といえる。5W1Hの質問が情報を得る有効な手段として機能する場合は、政策や政党、政治過程といった政治的な事柄ではなく、技術的・専門的な事柄に限るといえよう。

その他、本分析より明らかになったことを整理する。まず、政策の根拠となる情報は、野党議員は有意になっておらず、与党議員のみが有意でプラスの係数が得られている。このことから、政策の根拠を提示する政治家は、野党議員ではなく与党議員の方であるといえる。これは野党議員が政策に関する情報を提示し、政策での論争をしているというよりも、それ以外の情報を提示している方が多いことを示唆している。おそらく、野党議員は、事実・常識・歴史の流れ等を提示することにより、自らの政党の姿勢を示していると考えられる。他方で、与党議員は、政府と一体となり、政策を遂行している立場であるため、政策に関する情報を多く提示しているといえる。

次に、非政治家が政党や組織内部の情報を多く提示して

いることである。政党や組織内部の情報に関して、非政治家はプラスで有意な係数が得られている。これは仮説1の支持を裏付ける結果であり、非政治家は政治討論番組において、政党や組織に関する情報を提示することが求められているといえる。

そして、技術的・専門的な情報に関しては、非政治家に加えて、与党議員についてもプラスで有意な係数が得られている。これは、与党議員も技術的・専門的な情報を多く提示していることを示している。これは政治討論番組では、与党議員しか知りえない情報をインタビュアーが尋ねていることを示している。政治討論番組に招かれる与党議員の多くは、大臣クラスや政務官、あるいは政党の幹事長などであり、技術的・専門的な情報が多く示されているといえる。

これらの情報の開示に関する分析を別の視点から解釈すれば、政治討論番組に招かれる政治家・非政治家は話したい情報、話したくない情報を取捨選択の上、開示しており、開示したくない情報が明らかとなるということである。例えば、国会議員は政党内部に関する情報及び政治過程に関する情報は開示したがるということが示唆される。国会議員にとって、周知のことではない政党内部に関する情報は、無用な詮索や批判を生みかねないため、話さないと考えられる。また政治過程に関しては、不確定な要因が多く、状況によって変化するため、話しにくいと考えられる。また、国会日程のことや政党内部で協議が必要なことも含まれるため、情報開示されないといえる。

5. おわりに

本稿では、政治インタビューの際の情報の用いられ方に着目し、政治家の中でも与党議員と野党議員、地方レベル政治家によっていかなる情報が提示されるかについて、違いがあることを明らかにした。仮説1においては、「与党議員、野党議員、地方レベル政治家、非政治家の間において、情報の種類に違いがある」ことが示された。仮説2において、「追及の質問がなされた場合、政治に関する情報開示を行わない」ことを検証したが、仮説2はほとんど支持されない結果であった。ただし、技術的・専門的な情報に関しては、追及がなされた場合、情報開示がなされないといえる。仮説3の「5W1Hの情報の提示を求める質問の場合、インタビューされる側は、その質問に応じて、技術的・専門的な情報を開示する」については、10%有意水準であるが支持される結果であった。5W1Hの質問は、基本的な質問であるが、政治的な情報の開示は難しく、技術的・専門的な情報であれば開示しやすいと考えられる。

本稿の課題について言及する。第1に、本稿では情報の種類を(a)政策の根拠となる情報、(b)政党や組織の内部に関する情報、(c)政治過程に関する情報、(d)技術的・専門的な情報、(e)事実、常識、歴史の流れ等に分類したが、この分

表1. 多項ロジットモデルによる推定結果

	政策の根拠となる情報			政党や組織内部の情報		
女性	-0.801***	0.174	-4.61	-0.584***	0.172	-3.4
年齢	-0.033***	0.008	-4.39	-0.044***	0.008	-5.49
プライムニュース	-0.497**	0.230	-2.16	0.278	0.284	0.98
新報道	-1.087***	0.258	-4.22	-0.729**	0.321	-2.27
激論	-0.082	0.232	-0.35	0.797***	0.276	2.89
与党議員	0.388**	0.189	2.05	0.168	0.212	0.79
野党議員	0.240	0.187	1.28	-0.157	0.204	-0.77
非政治家	0.084	0.263	0.32	0.633**	0.265	2.39
5W1H	0.071	0.172	0.41	0.246	0.184	1.34
オルタナティブな質問	-0.645	0.561	-1.15	-0.682	0.635	-1.07
話題転換	0.437	0.319	1.37	0.553	0.377	1.47
話題継続	-0.011	0.288	-0.04	0.402	0.340	1.18
踏み込み	-0.057	0.290	-0.19	0.264	0.342	0.77
第三者の意見	0.468***	0.171	2.73	0.237	0.197	1.2
文法上完全	0.047	0.134	0.35	0.359**	0.147	2.44
役職への質問	0.862**	0.426	2.02	-0.554	0.345	-1.6
フェイスへの脅威	0.020	0.082	0.24	-0.152	0.097	-1.57
定数	1.766**	0.793	2.23	2.557***	0.744	3.44
	政治過程に関する情報			技術的・専門的情報		
女性	-1.330***	0.305	-4.36	-1.065***	0.201	-5.29
年齢	-0.006	0.010	-0.65	-0.023***	0.008	-2.75
プライムニュース	-0.198	0.344	-0.57	-0.098	0.259	-0.38
新報道	-1.012**	0.398	-2.54	-1.518***	0.311	-4.88
激論	-0.342	0.327	-1.05	-0.158	0.268	-0.59
与党議員	-0.048	0.268	-0.18	0.798***	0.225	3.55
野党議員	-0.161	0.300	-0.54	0.058	0.234	0.25
非政治家	0.845**	0.351	2.41	1.260***	0.275	4.58
5W1H	0.299	0.235	1.27	0.342*	0.190	1.8
オルタナティブな質問	0.030	0.711	0.04	-0.377	0.629	-0.6
話題転換	0.402	0.470	0.85	-0.341	0.342	-1
話題継続	0.193	0.421	0.46	-0.359	0.303	-1.18
踏み込み	0.248	0.422	0.59	-0.356	0.307	-1.16
第三者の意見	-0.078	0.278	-0.28	0.200	0.212	0.94
文法上完全	0.069	0.198	0.35	0.204	0.152	1.34
役職への質問	1.810**	0.779	2.32	0.164	0.345	0.48
フェイスへの脅威	-0.161	0.131	-1.23	-0.551***	0.107	-5.13
定数	-1.888	1.166	-1.62	2.360***	0.786	3
N	2422					
Wald chi2(68)	404.31***					
Log likelihood	-3468.489					
Pseudo R2	0.0599					

(注) *** : $p < .01$, ** : $p < .05$, * : $p < .10$

類が最も好ましい分類とはいえないことである。政治コミュニケーション研究では、政策に関する枠組みか、人格に関する枠組みか、メッセージがポジティブかネガティブかによって分類されることが多い。政治討論番組では、インタビュアーによって質問がなされるため、選挙キャンペーンと異なり、人格への攻撃は見受けられないため、本稿の分類を用いた。ポジティブかネガティブかという分類についても、ポジティブ・ネガティブキャンペーンを実施する選挙キャンペーンと異なり、政治討論番組では用いられない。こうした限界から、本稿では情報を分類したが、別の分類も可能であると考えられ、さらなる検討が必要である。

第2に、本稿では情報の分類を行ったものの、情報に存在する価値の高低を測定できていない。どのような情報を開示するかに加えて、その情報にはどの程度価値があるかを測定することが今後求められる。情報の価値については、政治家、インタビュアー、視聴者（有権者）によって重要度が異なっている。視聴者からすれば、政治家は価値のない情報を多く提示していると判断されることもある。情報の価値を分類することは、価値観を伴うため、難しい問題といえる。

第3に、どっちつかず理論と情報の開示の関係を整理できていない点である。質問に答えるか、話す内容が分かりやすいかといった点と情報の開示がどのように関係しているのかを分析できていない。情報の開示は、どのような情報が開示されるかを分析する指標であり、どっちつかず理論とは別の次元の指標である。ただし、質問に答えていないことと情報を開示しないことは、重なる部分があるといえる。それはインタビュアーが情報の開示を求めている場合に、そうした質問を行った際に、政治家が答えなければ、どっちつかずな回答であり、情報が不十分にしか開示されないためである。しかし、政治家が何らかの発言を行うとき、全く情報が開示されていないとはいえない。例えば、インタビュアーが特定の争点について、「この問題についてはどう考えていますか」と質問し、政治家が「その問題については対応中です」と答えた場合、質問には全く答えていないが（どっちつかず理論では捉えられる）、情報開示では「事実」を開示していると捉えられる。その意味において、質問を無視する場合でなければ、情報の非開示とは判断されないが、「現状このようになっている」、「対処している」といったインタビュアーや視聴者にとって意味のない情報が伝えられることになる。

政治家は、事実、常識、歴史の流れ等を説明することによって、視聴者に現在の状況や問題について説明するが、これは必ずしも視聴者が聞きたい答えではないということである。しかし、そうした政治家の説明によって、求めている答えは聞くことができないにも関わらず、対応している現状が説明されれば、一部の視聴者は満足してしまう。その際、当初聞きたかった事柄は、隅に追いやられ、政治

家の語る枠組みの中で問題を考えることになる。我々有権者は、政治家の発言を客観的に捉え、判断し、次の選挙に活かすことが求められる。政治討論番組を視聴する過程において、質問に対して答えているかどうかという判断だけではなく、政治家はどのような種類の情報を開示しているか、その情報にどれほどの価値があると考えられるかを判断しなければならない。その上で、有権者は、政治討論番組の性質を理解し、与党議員、野党議員、地方レベル政治家、非政治家によって話される情報と向き合っていくことが求められている。

注

- i 期待度数が1未満のセルはなく、最小期待度数は37.48となっている。
- ii 当時取り上げられたスキャンダルに関する人物を分析に含めたことによって、サンプルに偏りが生じていると考えられるが、舛添都知事以外に政治スキャンダルに関連する人物が含まれていないため、偏りは少ない（舛添知事のサンプルは全体の4.00%に過ぎない）。

参考文献

- 稲葉哲郎・森有八（2009）「衆議院議員ウェブサイトの分析—双方向性の視点から」『選挙研究』第25巻第1号，89-99頁。
- 稲増一憲・池田謙一（2009）「多様化するテレビ報道と、有権者の選挙への関心および政治への関与との関連—選挙報道の内容分析と大規模社会調査の融合を通して」『社会心理学研究』第25巻第1号，42-52頁。
- 岡井崇之・金京煥・宮所可奈・黄美貞・石川旺（2002）「2001年参院選テレビ政治討論番組の内容分析」『コミュニケーション研究』第32号，83-103頁。
- 岡部朗一（1992）『政治コミュニケーション—アメリカの説得構造を探る』有斐閣。
- 岡本哲和（2017）『日本のネット選挙—黎明期から18歳選挙権時代まで』法律文化社。
- 高瀬淳一（2005）『情報政治学講義』新評論。
- 谷口将紀（2002）「マスメディア」福田有広・谷口将紀編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会，269-286頁。
- 谷口将紀（2012）「テレビと選挙—政治家のソフトニュース出演の効果」川崎修（編）『政治の発見6 伝える—コミュニケーションと伝統の政治学』風行社，119-1146頁。
- 常木映生（2006）「視聴者にとっての政治討論番組——サンデープロジェクトと日曜討論の分析」『関西大学社会学部紀要』第37巻，第3号，271-291頁。
- 堀内勇作・今井耕介・谷口尚子（2005）「政策情報と投票参加」『年報政治学』第56巻第1号，161-180頁。
- Bavelas, J. B., Black, A., Chovil, N. and Mullett, J. (1990)

- Equivocal Communication*, Sage Publications.
- Brooks, D. J. and Geer, J. G. (2007) “Beyond Negativity: The Effects of Incivility on the Electorate,” *American Journal of Political Science*, Vol. 51, No.1, pp.1-16.
- Brown, P. and Levinson, S. (1987) *Politeness: Some Universals in Language*, Cambridge University Press (=邦題 ブラウン, ペネロピ・スティーヴン レビンソン (2011) (田中典子監訳) 『ポライトネス——言語使用における, ある普遍現象』 研究社).
- Bull, P. (1994) “On Identifying Questions, Replies, and Non-replies in Political Interviews,” *Journal of Language and Social Psychology*, Vol.13, No. 2, pp.115-131.
- Bull, P. (1998) “Equivocation Theory and News Interviews,” *Journal of Language and Social Psychology*, Vol. 17, No. 1, pp.36-51.
- Bull, P. (2019) “The Construction of Political Journalism: A Microanalytic Approach,” *Discourse, Context & Media*, Vol. 27, pp.7-14.
- Bull, P. and Elliott, J. (1998) “Level of Threat: A Means of Assessing Interviewer Toughness and Neutrality” *Journal of Language and Social Psychology*, Vol. 17, No. 2, pp.220-244.
- Bull, P., Elliott, J., Palmer, D. and Walker, L. (1996) “Why Politicians Are Three-faced: The Face Model of Political Interviews,” *British Journal of Social Psychology*, Vol.35, No. 2, pp.267-284.
- Bull, P. and Mayer, K. (1993) “How not to Answer Questions in Political Interview,” *Political Psychology*, Vol.4, pp.651-666.
- Bull, P. and Feldman, O. (2012) Theory and Practice in Political Discourse Research, in Ron Sun Ed., *Grounding Social Sciences in Cognitive Sciences*, MIT Press.
- Cohen, J. (1960). “A Coefficient of Agreement for Nominal Scales,” *Educational and Psychological Measurement*, Vol. 20, No.1, pp.37-46.
- Feldman, O. and Kinoshita, K. (2017a) “Expanding Factors in Threat to Face: Assessing the Toughness/Equivocation Connection in Japanese TV Political Interviews,” *Language and Dialogue*, Vol.7, No.3, pp.337-360.
- Feldman, O. and Kinoshita, K. (2017b). “Do Important Questions Demand Respectful Replies? Analyzing Televised Political Interviews in Japan,” *The Journal of Asian Pacific Communication*, Vol.27, No.1, pp.121-157.
- Feldman, O., Kinoshita, K. and Bull, P. (2015) “Culture or Communicative Conflict? The Analysis of Equivocation in Broadcast Japanese Political Interviews,” *Journal of Language and Social Psychology*, Vol. 34, No. 1 pp.65-89.
- Feldman, O., Kinoshita, K. and Bull, P. (2016) “‘Ducking and Diving’ How Political Issues Affect Equivocation in Japanese Political Interviews,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol.17, No.2, pp.141-167.
- Goffman, E. (1971) *Interaction Ritual: Essays on Face-to-face Behavior*, Penguin Books (=邦題 アーヴィング・ゴッフマン (2002) (浅野敏夫訳) 『儀礼としての相互行為』 法政大学出版社)].
- Gibson, T. (2018) “The Post-Truth Double Helix: Reflexivity and Mistrust in Local Politics,” *International Journal of Communication*, Vol.12, pp.3167-3185.
- Jucker, A. (1986) *News Interviews: A Pragmalinguistic Analysis*, John Benjamins Publishing Company.
- Lasswell, H. (1948) “The Structure and Function of Communication in Society,” in Lyman Bryson, (ed.) *The Communication of Ideas*, Harper and Brothers, pp.32-51.
- Quirk, R., Greenbaum, S., Leech G. and Svartvik, J. (1985) *A Comprehensive Grammar of the English Language*, Pearson Japan.
- Temmerman, M., Moernaut, R., Coesemans R. and Mast, J. (2019) “Post-Truth and the Political: Constructions and Distortions in Representing Political Facts” *Discourse, Context & Media*, Vol. 27, pp.1-6.
- Tuchman, G. (1972) “Objectivity as Strategic Ritual: An Examination of Newsmen’s Notions of Objectivity,” *American Journal of Sociology*, Vol.77, No. 4, pp.660-679.